

米国経済が抱える 長期的課題

～米国は今後どう変わるか、労働問題を中心に～

近藤 智也

要 約

2008～09年にかけての金融危機に端を発する深刻な景気後退から約2年半が過ぎているが、米国経済の回復力は芳しくない。特に、個人消費は過去の景気回復局面の半分程度のスピードにすぎない。その背景には、雇用環境の改善が依然として道半ばである点に関係していよう。今年11月に大統領選挙を控え、景気や雇用に対する有権者の関心は高い。

足元で雇用者数の増加ペースは加速しているが、賃金上昇率に表される質の改善には至っていない。同様に、失業率は低下しているものの、失業期間が1年以上の超長期失業者が全体の約3割を占めるなど、質の悪化は解消されていない。一方、高齢者と若者では置かれている状況が異なり、後者の方がやや厳しいといえよう。

雇用創出を巡っては、米国内と海外の争いだけでなく、米国内の争いも激しくなっており、いかに雇用を生み出す企業を誘致できるかを競っている。その結果、企業にとって優位な労働市場がしばらく続くとみられる。米国は今後どう変わるか、そして変われないのか。労働問題の観点から展望する。

目 次

1. 2012年11月6日、主要な争点は経済問題
2. 減らない長期失業者 ～雇用のミスマッチの可能性
3. 働く高齢者と働かない若者 ～本当は、働かなければならない高齢者と働けない若者？
4. 格差の拡大
5. 労働分配率の低下 ～生産性の低い従業員は解雇か、低賃金の二択

1. 2012年11月6日、主要な争点は経済問題

2009年から大統領を務めるオバマ大統領は11月6日の選挙で再選を目指している。オバマ大統領のこれまでの3年間余りは、金融危機による世界同時不況の最悪期から、それを脱し景気回復をたどっている期間と重なる。しかし、2年半を超える景気回復のペースは、過去の景気回復パターンの半分程度にすぎない。加えて、オバマ大統領は就任時の議会の好環境、つまり上下両院で民主党が多数派を占め、しかも上院は60議席とフィリバスターを阻止できる状況に気をよくしたのか、大統領選挙の公約に掲げてきたヘルスケア改革（オバマケア）や金融規制改革の実現に注力した感がある。紆余曲折はあったものの、2010年には両方とも法として成立した。だが、特にヘルスケア改革は世論を二分する問題であったために、当初高かったオバマ大統領の支持率は急落してしまった。実際、共和党の大統領候補者たちは、一様にオバマケアの廃止と金融規制の骨抜きを大統領選挙の公約に掲げている。

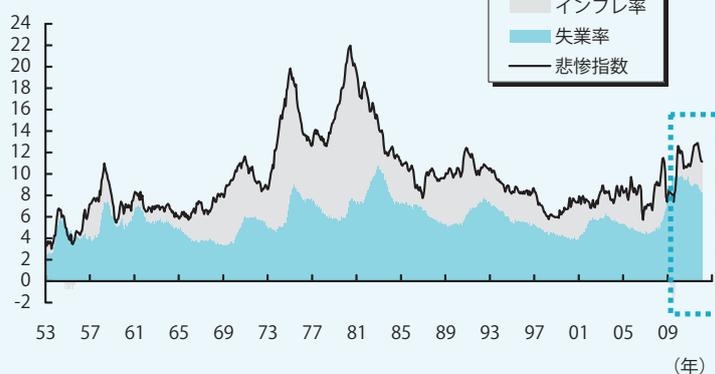
確かに、就任早々に当時としては過去最大規模の景気対策ARRA（米国再生・再投資法）を成立させたが、これはリーマン・ショック後の危機的状況において、与野党を問わず強く反対できる状態ではなかった側面がある。だが、オバマ大統領がアピールした雇用創出・維持力がどこまで実現したか疑わしく、景気回復

を実感できないために支持率は低迷したままであった。そのため、10年11月の中間選挙において民主党は歴史的な大敗を喫し、上院は民主党、下院は共和党がそれぞれ多数派というねじれ議会が生じてしまった。それゆえ、オバマ大統領が何を主張してもそのまま実現することはなく（主導的な経済政策はなし）、オバマ・民主党と共和党の対立激化が政策の不透明さを高め、皮肉にも昨年の米国債の格下げの混乱や消費者・企業の慎重な行動を招いてしまったと指摘されている。特に、後者は成長率を抑制する働きがある。このような状況を招いたのは米国の有権者自身であるともいえるが、今年11月に再び有権者はオバマ大統領、そして議会に対して審判を下す機会が巡ってくる。

過去の大統領と比較して、こんなに失業率が高い状態では再選はおぼつかないといわれてきたが、それにもかかわらず、共和党の候補者がパツとしないために、オバマ再選の可能性も高まっている。幸運なことに、2011年終わりから足元にかけて雇用者の増加ペースが加速しているために、オバマ大統領の支持率は徐々に上昇している。

図表1 悲惨指数の推移 ～オバマ政権下で改善していない

(悲惨指数=失業率+インフレ率、%)



(注) インフレ率はCPI上昇率

(出所) BLS、Haver Analytics資料から大和総研作成

オバマ大統領は特別なことをしておらず、民間部門が自律的に回復しているだけなのだが。世論調査（Gallup社調べ）を見ると、投票に臨む有権者が重要と考える問題には、支持する党派を問わず、景気や失業、財政赤字などが上位に並んでいる。支持率の推移だけを見れば、オバマ大統領は取り組む課題の順番を間違えたといえるだろう。もし最初の2年間は景気浮揚に注力して成果を挙げれば、中間選挙で大敗することもなく、また共和党の内部分裂の様相を鑑みると、楽な大統領選挙だったかもしれないからだ。

2. 減らない長期失業者 ～雇用のミスマッチの可能性

1) 改善する雇用環境

米国の労働市場では、民間部門を中心に生産セクターからサービスセクターまで幅広く雇用者数が増えていることが確認されている。特に、足元3カ月間の非農業雇用者数の月平均増加幅は

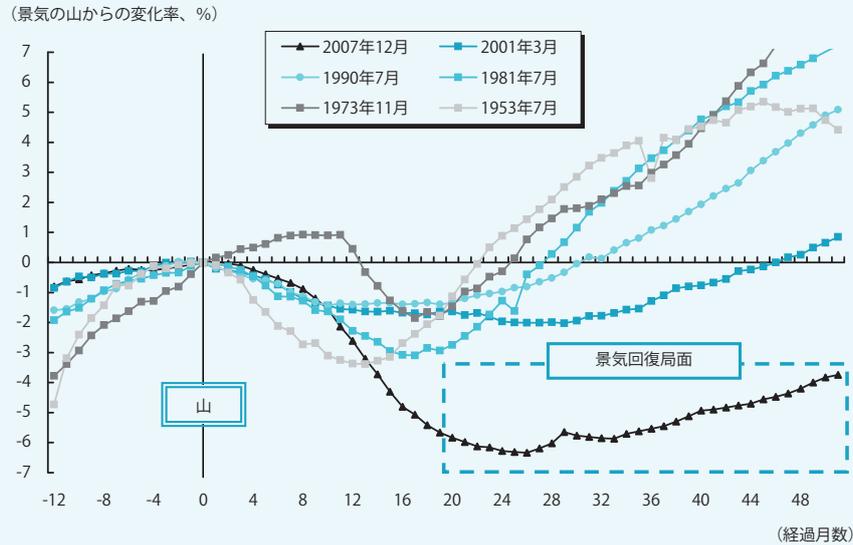
21.2万人と、増加ペースが加速している。2012年3月のFOMC（連邦公開市場委員会）声明文でも、Fed（連邦準備制度）は「労働市場の状況は一段と改善している」と表現を変更し、改善度合いの確信が高まっていることを示唆した。これで増加に転じた2010年3月からの累積増加幅は357.7万人（月平均14.3万人増）となり、2年の時間をかけて、2008～09年にかけて喪失された雇用（累積減少幅877.9万人）の約4割を取り戻した形だ。だが、裏を返せば、雇用者数は08年1月のピークから520.2万人も少なく、雇用環境が改善しているとはいえ、まだ道半ばであるともいえよう。過去の景気回復局面に比べてジョブレスの期間は短かったものの、雇用削減率の谷が深かった分だけ、現在のペースではあと2年はかかる計算になる。

一方、人数に加えて、労働時間が全般的に長くなる傾向にあり、特に製造業は過去最長の水準に達している。つまり、既存の従業員の稼働率が上

図表2 非農業雇用者数と失業率の推移



図表3 非農業雇用者数 ～過去の後退局面との比較



(出所) B L S、N B E R、Haver Analytics資料から大和総研作成

限に近づいていることから、生産活動の活発化に合わせて、企業は雇用者数を増やすか、あるいは生産性向上につながるような投資をせざるを得ないという、景気の好循環の局面に至っているといえよう。

2) 雇用環境のマイナス面 ～賃金抑制

しかしながら、名目の時間当たり賃金上昇率は伸び悩んだままである。C P I 全体の上昇率がピークアウトしているとはいえ、賃金上昇率を上回っている状態が約1年にわたって続いている。しかも、生活必需品であるガソリン価格が高騰し続けており、消費者にとっては負担感だけが増している形である。

前述したように、労働需給のバランスを欠いた現状では、依然として企業側優位の労働市場であり、一部のセクターや職種を除くと、企業は待遇を大幅に引き上げなくても必要な人数を確保できる状況だ。また、足元で雇用者増加を牽引してい

るのは、人材派遣等の雇用サービスやレジャー・接客業、小売など、相対的に低い賃金の業種であり、全体の平均賃金水準を抑制する要因になっている。

一方で、企業が負担する医療保険などのベネフィットコスト（福利厚生費、賃金以外のコスト）が大幅に上昇しているために、コスト抑制を意識する企業は賃金水準の引き上げには消極的になっている。

それでも、賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率は底を打っていることから、タイムラグを伴って賃金上昇率も今後上向いていくという基本的な見方は維持されよう。ただし、過去を振り返ってみると、自発的離職率は9%程度で底を打って上昇に転じてきたが、今回の局面では9%を大きく割り込んで5%台まで低下した。ようやく、12年3月には、8.7%と急上昇し、08年12月以来の高水準まで回復してきた。明るい兆しである。

3) 長期失業者の存在 ～失業者の質の悪化

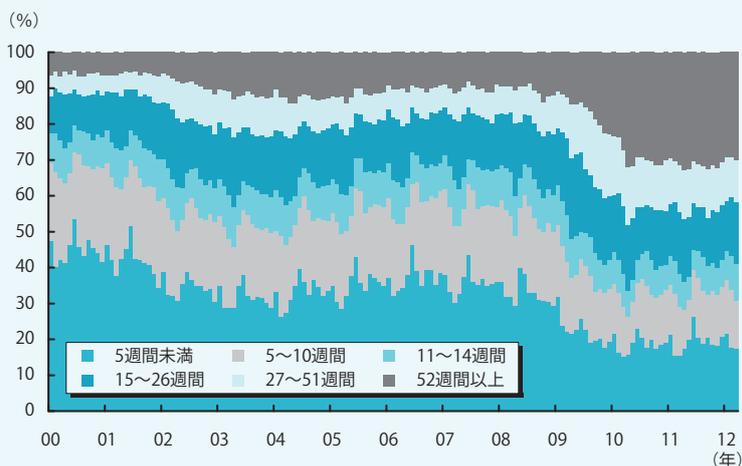
このように、雇用者の量の拡大は確認できるが、質の改善までには至っていない。同じ構図が失業者に当てはまる。2009年10月に10.0%をつけた失業率は、景気回復局面に入ってもなかなか低下せず、10年を通じておおむね9%台後半で高止まってしまった。それゆえ、失業率が高すぎると判断したFedは、10年11月、「進展が失望するほど遅い」と指摘したうえで、少しでも促進するために、長期国債を追加で買い入れるという緩和策(QE2)に踏み切ったのである。そして、11年9月まで9%前後で推移した失業率は、10月以降低下ペースを速め半年ほどで8.2%まで下がっている。この間、1,500万人を超えていた失業者数は、1,300万人を割り込むほど減ってきた。

しかし、失業者を期間別に分けると、52週間

以上、つまり1年以上も失業状態にある超長期失業者が失業者全体の約3割を占めている。金融危機発生前には約10%で安定していた点を踏まえると、金融危機をきっかけに失業期間が大幅に延びてしまったといえるだろう¹⁾。

また、公式の失業率の数字以外にもさまざまな定義の失業率が発表されているが、このうち最も広義の失業率(U-6)は09年10月には17.2%と公式の数字を大きく上回った。このU-6は通常の失業者に加えて、潜在的な失業者(非労働力人口の中の、働く意思と能力があり過去に求職活動をした経験がある者)や、経済的理由(ビジネス環境悪化のために労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかった等)でパートタイマーに従事している者が対象に含まれている。そのU-6にしても、直近では14.5%

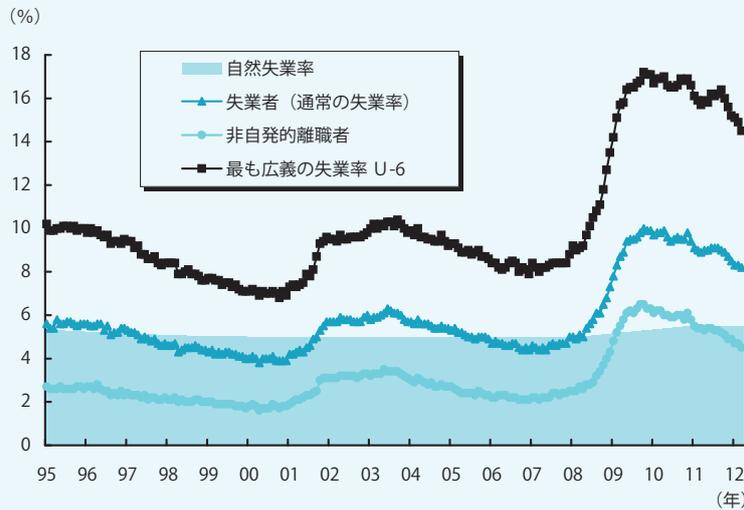
図表4 失業者の期間別構成比



(出所) BLS、Haver Analytics資料から大和総研作成

1) 失業期間の長期化を受けて、BLSは2011年1月分の調査から、それまでの最大2年間の失業期間を報告させる形式から最大5年間の失業期間まで答えられるようにした。つまり、2010年12月分調査までは2年以上失業している失業者も失業期間は2年と答えていたが、2011年以降は、失業期間が3年なら3年と記入することになる。このような変更に伴い、失業期間の平均値あるいは中央値のデータは影響を受けるために、統計の厳密な連続性は失われている。より現実の姿を反映しているとはいえ、以前よりも大幅に長期化している印象を与えかねない。

図表5 さまざまな失業率



(出所) BLS、CBO、Haver Analytics資料から大和総研作成

と公式数字以上のペース（半年間で1.9%ポイント）で低下している。

さまざまな観点から失業状態の劣化が示されてきたが、失業期間の長期化については、失業保険給付の度重なる延長（州によっては最大99週間受給することが可能に）が少なからず影響を与えたとみられる。長い間失業保険の給付を受けられるために、より高い賃金の仕事があるかもしれないと待つことが許容され、積極的な就業意欲を妨げる可能性もあっただろう。逆に、雇用環境が悪化していた状況では、失業保険の延長は移転所得の増加を通じて家計を支え、GDP成長を押し上げる働きがあったとも指摘できよう。

ただ、失業期間の長期化を招き、それがスキルの劣化につながって、ますます高い賃金の仕事に就くチャンスが小さくなるという悪循環につながりかねない。

4) 失業問題は景気循環か構造的問題か

需給のミスマッチの存在も長期失業の要因として考えられる。企業からの求人があるにもかかわらず、スキルや職種、地域などの問題から必ずしも満たされていない状態を指す。一方で、高い賃金水準が期待できる熟練工や技術者が不足しているという企業の声はなかなか解消されない。しかし、バーナンキFRB議長は、高止まっている失業率について、金融政策で対応できない構造的要因による部分は小さく、景気循環、つまり需要が不足している点が主な要因であるという立場である。企業（需要）が求める人材と労働者（供給）が提供できる人材のミスマッチよりも、景気の先行きに慎重な企業が新たな採用を手控えている要素が強いと指摘している。ただ、失業問題がなかなか解決されなければ、スキルを失い安定的な仕事に就くことが難しくなり、構造問題にシフトする可能性にも言及している。

3. 働く高齢者と働かない若者 ～本当は、働かなければならない高齢者と働けない若者？

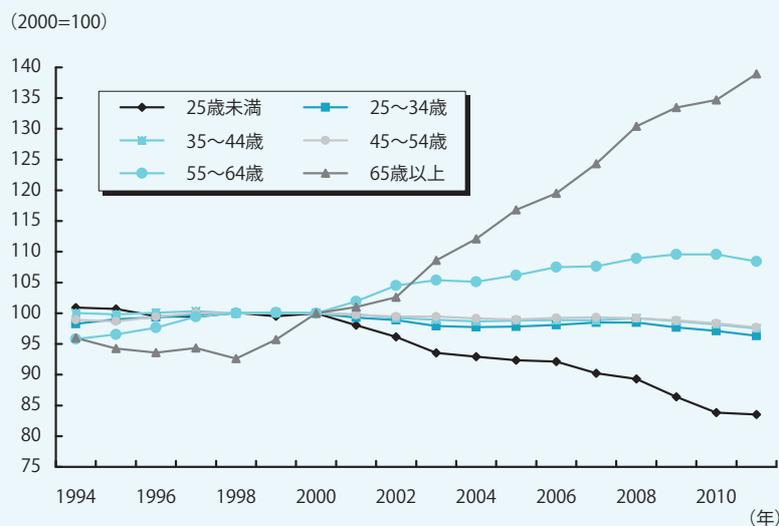
米国では、ITバブル崩壊以降、高齢者の労働参加率（＝労働力人口／16歳以上人口）や就業率（＝就業者／16歳以上人口）が上昇傾向にある。だが、その裏側で若年層の労働参加率は大幅に低下している。しかも、若年層の就業率は一段と低下しており、このギャップは若年層の失業率の大幅上昇につながっている。スキルの点で劣る若年層が、労働市場のなかの競争ではじき出されている格好だ。金融危機に伴うリセッションで若年層の参加率・就業率は一段と低下し、景気回復が始まって2年半も経過した現在でも、厳しい環境に置かれたままである。将来の労働生産性の上昇率を考えるうえでは、1年以上失業状態にある超長期失業者が失業者全体の3割も占める点と合わせて、若年層の雇用状況は懸念すべき材料といえよ

う。

では、高齢者が働く理由、言い換えれば働かなければならなくなった理由は何だろうか。年齢別の労働参加率を過去に遡ってみると、25～34歳、35～44歳の参加率は1965年頃から、45～54歳は1975年頃から高まり始めた。さらに、いったん低下傾向にあった55～64歳の参加率も1985年頃から再び上昇に転じるといったように、人々が年齢を重ねるにつれて、就業状態を継続してきたとみられる。この流れから就業意欲の高い65歳以上が増えていると考えても不思議はなく、経済的にはポジティブな要因と捉えられる。

当然ながら、65歳以上になれば、引退し社会保障の対象となることから、参加率の水準自体は55歳までの80%超よりはるかに低く、過去50年間2割を下回り続けている。それでも、90年代12%前後で横ばいだった参加率は、2000年以降上昇トレンドを描き始め、直近では18%台に高まっている。特に60歳代は4割以上が働いて

図表6 年齢別の労働参加率の推移



いる計算だ。

ただ、ほぼ10年ごとに各年代の参加率が高まり始めたものの、65～74歳は2000年前後と、前の世代から約15年が経過しており、加齢以外の要因が働いた可能性が考えられる。2000年という時期から容易に想像できるのがITバブル崩壊による株価の大幅下落であろう。金融資産が目減りしたために老後の将来設計が狂ってしまい、引退するタイミングを後ずれさせざるを得なくなったとみられる。また、住宅バブル崩壊に端を発する08～09年の金融危機によって株価は再び大幅に下落²⁾、加えて住宅価格も06年のピークから3割以上下落と、先行きの計画変更を余儀なくされた可能性が高い。負債を抱えた家計は借金を返済するために働き続けなければならない。

また、高齢者に限れば、医療費の高騰を受けて蓄えが不十分になるリスクを軽減するために働き続けるという選択肢もあろう。ただ、意欲があっても全ての高齢者が働けるわけではなく、2010年の65歳以上の失業率は6.7%と10年前の3.1%から倍増している。

一方、若年層の場合、ITバブル崩壊後の参加率低下について、就職難も背景にあろうが、高学歴化が進んだ結果であると指摘されている。個人のスキルがアップしているであろう反面、働く前から多額の学費ローンを抱える状態になる。なぜならば、消費者物価の中で医療費以上に高い伸びを示しているのが教育関連だからだ。金融危機前のように社会に出てすぐに大金を手にすることが稀になっている昨今では、職がなかなか見つから

なければ、多額のローンの返済に窮することになる。後述するOWS運動の参加者に若者が多かった理由の一つとみられる。

4. 格差の拡大

1) 富裕層に対する増税で対立

経済政策がなかなか進展しない、議会の対立の根っこにあるのは富裕層に対する取り扱いである。リーマン・ショックから3年を迎えた2011年9月にはOccupy Wall Street (OWS) という運動が広がり、所得格差は社会問題に発展した。参加者は自らを99%と称し、上位1%の超富裕層を攻撃対象としたのだが、複雑なことに、富裕層と一言と言っても、08年の大統領選挙や10年の中間選挙の際には年収25万ドル以上(単身者20万ドル以上)がターゲットだったが、11年以降はさらに人数が限定される超富裕層(100万ドル以上)も議論の対象になっている。当然ながら超富裕層を俎上に載せたのはオバマ・民主党だが、人数を限定することで反論する余地を小さくする意図があろう。共和党は一握りの超富裕層を保護するのかと批判して、必ずしも豊かではない保守層へのアピールになろう。

共和党の大統領候補者の1人であり、ブッシュ減税の延長を主張するロムニー前マサチューセッツ州知事が超富裕層に属するため批判もしやすい。また、超富裕層が払っている実効税率が必ずしも高くなく、より所得が少ない人が負担する税率の方が高いという逆転現象が生じている。しかも、CEA(大統領経済諮問委員会)によると、

2) その後、金融危機のボトム2009年3月にはピークから約5割落ち込んだ。ようやく2012年3月になって株価(NYダウ)は2007年12月以来の水準まで回復した。

同じ上位1%の中でも、実効税率が8.7%未満の人がいれば34.6%以上の人もいるというように、変動幅が著しい（数字は2012年見通し）。

背景には、所得税率に比べて配当やキャピタルゲインなど資産所得にかかる税率が低いことが挙げられ、同じ100万ドルの所得を稼いでも、所得の源泉によって負担しなければならない税金が大きく異なるのである。そして、このような状況を生み出したのがブッシュ減税の第二弾（2003年成立、JGTRRA）だ。ブッシュ減税の第一弾（2001年成立、EGTRRA）は所得税率を引き下げることによって富裕層から低所得者まで幅広く恩恵が及ぶものだったが（納めている税金が多い富裕層の減税額が大きくなるのはいうまでもない）、第二弾は株式などの資産を保有している者だけが恩恵の対象だった。

また、企業が賃金を抑制して配当に積極的になっているトレンド（「労働分配率＝雇用者所得／国民所得」の低下傾向）も、両者（雇用者所得と資産所得）の違いを大きくしているといえよう。ロムニー候補が公表した実効税率が2010年13.9%、2011年見通しで15.4%と低いのは、資産所得が多いためである。納税に問題がなくても、富裕層が恩恵を受けている証左となり、ブッシュ減税の庇護者であるロムニー候補は格好の攻撃対象になろう。

2) 所得格差がもたらす弊害

このような所得格差の拡大は、従来の社会構造にも変化をもたらす可能性がある。Brookings研究所の分析によると、1970年には男性（30～50歳）の婚姻率は所得上位10%で95%、中位層で91%と総じて高かったが、2010年にはどの所得階層でも婚姻率は低下。ただ、上位10%で

は12%ポイント低下の83%だったのに対して、中位層は27%ポイントダウンの64%と低下幅が著しい。このような差が生じた理由として、世帯所得の低下（中位層の所得は約28%減少）により所得格差が拡大したことが、婚姻率の低下に影響していると指摘している。

また、CBO（米議会予算局）の所得格差の分析では、1979年から2007年までの28年間で平均実質所得が62%増加した中で、上位1%の超富裕層の所得は275%も増えた。これに対して、上位21～80%の層は40%弱、下位20%は約18%の増加にすぎず、富裕層、中でも超富裕層の所得の伸びが段違いだった。この背景として、CBOは富裕層ほど多額の金融資産を保有するために、利子所得や株式のキャピタルゲインが影響していると指摘。また、発表されたタイミングがOWSの盛り上がり重なったこともあり、格差拡大を示す材料として取り上げられた。

なお、足元が2007年となっているが、同年は住宅バブル崩壊の影響が小さく、株価も金融危機発生前ということで過去最高水準（当時）に達しており、富裕層が金融危機によって受けた打撃を反映しているとは言い難い点には留意が必要だろう。特に、08～09年にかけての消費者マインドの落ち込み方を見ると、7万5,000ドル以上と7万5,000ドル未満の両階層のマインドにほとんど差はない。つまり富裕層がそれだけ大幅に悪化した、という過去には見られない現象が発生した。個人消費は、金融危機の際に2年連続でマイナスという、大恐慌以来の悪化をみせ、今般の景気回復局面でも通常の半分のペースでしか加速していない。富裕層に対するダメージがそれだけ大きかったといえよう。

3) OWSのその後

さて、OWSは昨年11月中旬の強制撤去を境にして下火になっていたが、2012年3月17日、再びマンハッタン南部、ウォール街をデモ行進し、多数の逮捕者を出して久しぶりに話題になった。運動がスタートとして半年を記念したものだったようだが、報道によると、ピークだった昨年10月初めには数千人～1万人以上を動員した運動も、今回は数百人程度が行進したにすぎなかったという。また、当初は多くの共感を集めて多額の運動資金があったものの、大幅に減っているとされる。報道では、運動が縮小したのは寒さが厳しくなったためで暖かくなれば…という参加者のコメントが紹介されていたが、今年のニューヨークは十分に暖かく、気温だけが原因であれば盛り上がる機会はこれまでもあっただろう。

一方、OWSに対する寄付は滞っているが、オバマ大統領は大統領選挙のために2月、約4,500万ドルの献金を集め、1月の約2,910万ドルから大幅に増加。しかも、寄付をした34万8,000人のうち97.7%は250ドル以下の小口だった。共和党の大統領候補者選びが混沌・長期化しているのを尻目に、オバマ大統領は11月の本選に向けて献金集めを進めている。従って、人々のお金は行くべきところに流れているわけで、格差問題の象徴ともてはやされたOWSは、もはや記念日に集まって騒いで過去を懐かしむ程度に先細ってしまったのかもしれない。

ちなみに、昨年9月からの一連のデモや集会への対応のために、NYPD（ニューヨーク市警）が警戒に当たった多くの警察官に支払った超過勤務手当など諸々のコストは1,700万ドルに達したという。OWSは厳しい景気・雇用情勢、人々の鬱積した不満を反映したといわれたが、同時にこ

の運動によって市の財政を圧迫したというのは皮肉といえよう。

5. 労働分配率の低下 ～生産性の低い従業員は解雇か、低賃金の二択

1) 雇用創出の争い ～国内 VS 海外

支持率をアップさせて再選につなげたいオバマ大統領にとって、一義的には米国内で雇用が創出されることが重要である（創出される地域は選挙戦術上重要であろうが）。5年間で輸出を倍増させる計画を打ち出した背景には、米国内で生産したモノの輸出が増えれば国内の雇用増につながると考えたことに他ならない。

同様に、オバマ大統領が今年の一般教書の中でも謳ったように、連邦法人税税率を現在の35%から28%に引き下げようと提案した理由も、海外との争いで不利な点を解消する試みである。国内の雇用に結び付けようとする各国の税金の引き下げ競争は続いており、オバマ政権は、連邦分と州地方の平均を合わせた法定実効税率が39.2%に達し、先進国の中でも高いと強調している。

しかし、本来ならばこのような税制改革は企業から大歓迎されるはずだが、財政赤字削減が課題になっている現状では、減税だけというわけにはいかない。オバマ政権は、グローバルに事業を展開している企業に対して海外でプールしている利益への課税強化や企業向けの優遇措置の廃止など、税収増加措置とセットで提案している。つまり、国内で雇用を生み出している企業をサポートする一方で、創出に寄与していない部分にはペナルティーを課す、いわば「北風と太陽」の政策である。従って、企業や業界によってはむしろ歓迎できない案であり、さらに、共和党が反対する、富裕層へのブッシュ減税の廃止も税制改革に盛り

込まれているために、選挙前の実現のめどは立っていない。

2) 雇用創出の争い ～国内同士

また、雇用創出の場所は、国内と海外の関係にとどまらず、国内の中での争いになっている。さらに、労働市場の需給バランスが大きく崩れた結果、競争が激化して賃金を低めに抑制している。

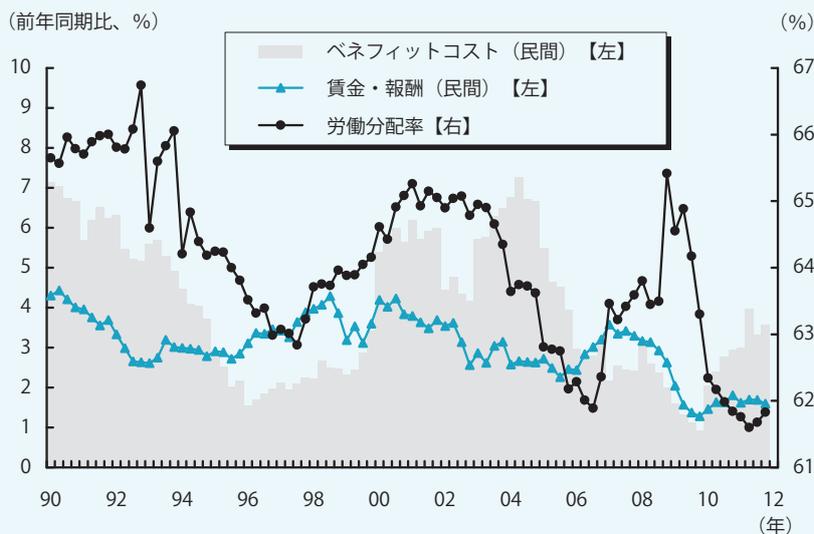
具体的には、労働者にとってはまず職を確保することが重要であり、賃金水準は二の次。積極的に低賃金の労働を提供しようとする。先ほど指摘したように、若年層と高齢者層の争いで同じ賃金水準ならスキルがある方を選択するのが企業の道理に合うだろう。一方、州地方政府は法人税の引き下げや補助金（設備投資や研究開発、雇用に対する助成）の付与、規制緩和など優遇措置を導入して、企業にコストの安さをアピールする。また、

労働組合も例外ではない。医療保険など企業側が優位になる新たな労働条件を結ぶことを余儀なくされている。医療費は他の品目に比べて上昇率が高く、企業としては少しでも抑えたいというインセンティブが働こう。

このように、企業は柔軟性に富んだ場所を選択できる優位性を持つようになり、しばらくはこの状態が続くとみられる。実際、雇用者所得で計った労働分配率は長期的に低下傾向にあり、直近の値は過去最低水準と言ってもよく、今後も低位にとどまる可能性が高い。

また、企業は従業員に支払う賃金を抑制する一方で、株主への配当には積極的であるという姿勢は大きく変わっていない。従って、株式などの資産を多く保有する者は、仮に賃金上昇率が低くても、総所得という視点で見れば、けっこうなお金をもらっていることになる。配当やキャピタルゲ

図表7 低迷する労働分配率



(注) 労働分配率=雇用者所得/国民所得

(出所) B L S、B E A、Haver Analyticsから大和総研作成

インに対する課税が軽減されている現在の税制（E G T R R Aの延長）が、この流れを後押ししているとみられる。また、資産を多く保有している富裕層の方が実効税率が低いという逆転現象も生まれており、格差問題を語る一つの象徴になっている。

金融危機という未曾有の景気後退、そして2年半に及ぶ景気回復を経ても、企業優位の労働関係は変わらない。企業が優遇するのは技術のある熟練労働者であり、賃金の上昇は一部の職種やセクターに限られている。では、スキルのない生産性の低い従業員はどうなるのか。代替品が市場にあふれている現状では、解雇されるリスクにおびえながら、低賃金に甘んじるしかないだろう。

選挙では、富裕層も貧困層も同じ一票を持っており、この点は高齢者も若者も同じである。本来、投票はそれぞれが抱えている不満を顕在化させる場となるはずである。ただ、選挙にはお金がかかる。候補者にとって集金活動は重要なファクターであり、お金を出してくれる支援者はとても大事だ。果たして、貧困層と富裕層、どちらが資金を提供してくれるか。綺麗ごとを言っても、しょせん、世の中はお金次第という側面もあろう。

3) 雇用者の長期見通し

B L S（米労働省労働統計局）が2012年2月に公表した業種別の雇用見通しによれば、2010～20年までの10年間で雇用者は14.3%増、人数にして2,047万人の新規雇用が創出されると試算されている³⁾。

増加するとみられる具体的な業種としては、ヘルスケア等が564万人、専門・企業向けサービスが381万人と上位に並び、現在の雇用改善を担っているセクターが今後も牽引役として期待されている。同時に、景気後退局面に大幅に減少した建設業が184万人、不振が続く州地方政府が164万人増えると見込まれる（このほかに小売が177万人増加）。特に、06年のピークから約3割減少した建設業は再び700万人台を上回ることになり（ただし、06年の770万人には届かず）、中長期的に見ると人口増加に伴って住宅市場は回復していくと想定されているようだ。

一方、人口構造の変化を見ると、米国でも着実に高齢化が進展している。米国でベビーブーマーと呼ばれる世代は1946～64年の間に生まれた人が該当するが（現在66～48歳）、これまで経済活動の中核を支えていた層は、2020年までに完全に55歳以上のグループに入ることから、同グループは年3.3%のペースで増え続け、労働人口全体に占める割合は10年の19.5%から20年には25.2%にアップするとB L Sは予想している。

4) 若さを保つ米国の人口構造

2010年に実施された国勢調査によると、米国の人口（2010年4月1日時点）は3億874万5,538人に上り、中国の13億人、インドの12億人に次いで世界第3位の規模の人口を抱えている。また、国連によると、2000年時点の米国の中位年齢（年齢順に並べ、全人口を2等分する

3) なお、この雇用見通しでは、労働人口が年0.7%増、GDP成長率が年3%増加する結果、2020年には完全雇用が実現するという前提が置かれ、労働生産性は年2%伸びると見込んでいる。

年齢、中央値)は35.1歳であり、先進国全体の37.3歳をやや下回るものの、中国の29.6歳やインドの22.6歳に比べるとかなり高めである。

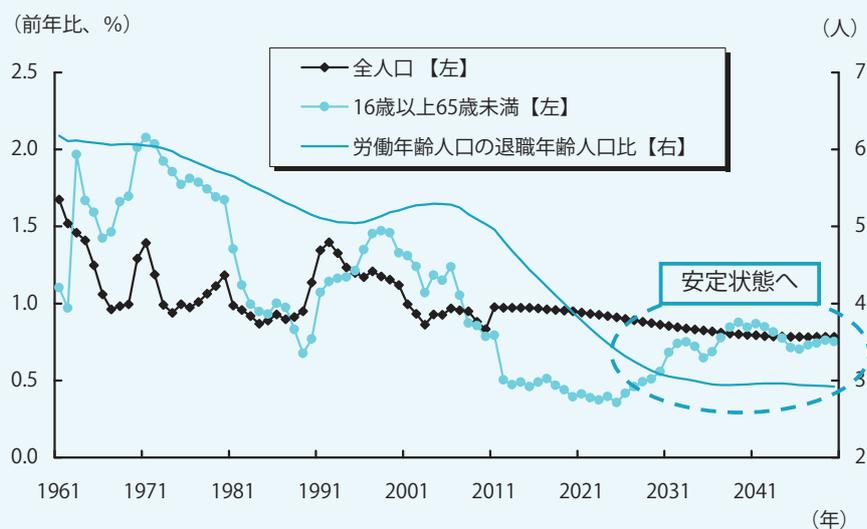
そして、国連の人口予測(2008年改訂版)に基づくと、どの国も先に行くほど中位年齢は上がっていくことになり、米国も例外ではなく、2050年には41.7歳に上昇するとみられる。米国よりも人口の多い中国とインドも、2050年の時点でもその関係は変わらないが、人口が14億人になる中国の中位年齢は45.2歳、16億人と中国を抜いて世界最大の人口を抱える国になるインドは38.4歳に達すると予想されている。つまり、中国やインドの場合、50年間で中位年齢が16年弱ほど上昇するのに対して、米国は半分以下の7年弱にすぎないという。また、ブラジルも、2000年時点では米国よりも10歳若いものの、50年間で中位年齢が20歳も上昇するために、

立場は逆転する。このように、米国は、他の国々に比べて相対的に若さを維持する人口構造になっているといえよう。

商務省センサス局のウェブサイトで米国の人口時計を確認すると、2012年4月9日時点の人口は3億1,333万人。現在、8秒ごとに1人生まれ、13秒ごとに1人亡くなっているという。つまり、出生率が死亡率を上回っており、自然に人口が増えていく状態である。加えて、米国の場合、44秒ごとに1人、ネットで海外から移民が増えるという人口の社会増要因が挙げられる。これらの要因を足し引きした結果、米国では14秒ごとに人口が1人増えている計算になる。実際、2010年の国勢調査でも、10年前の前回調査から人口は9.7%増えており、年平均では約1%の増加率である。

2040年までには4億人に膨らむという将来の

図表8 米国の将来人口



(注1) 2011年以降は人口推計の伸び率を適用して試算
 (注2) 労働年齢人口：16～64歳、退職年齢人口：65歳以上
 (出所) 商務省センサス局資料から大和総研作成

人口推計を基にすると、全人口に占める 65 歳以上の比率は 2010 年の約 13% から 2040 年までには 20% に達するとみられる。ただ、同比率が 10% から 20% に倍増するのに 60 年を要すると予想されるのに対して、日本や中国は米国の 3 分の 1、20 年間という短さである。同様に、現在は 65 歳以上の高齢者 1 人を 5 人弱の現役世代（16～64 歳）で支えているが、2020 年には 4 人を下回り、2040 年までには 3 人弱に低下する計算だ。しかしながら、既に高齢化が進む日本や今後高齢化が加速する中国などと比べれば、予想される米国の高齢化のスピードは遅く、長期的に見ると負担感は現状よりも高まるものの、この比率も 3 人弱で安定すると見込まれている。つまり、ベビーブーマーの高齢化が進む一方で、その子ども、孫の世代が入れ替わるように変化していくために、高齢者を支える安定した構造になるのである。

このように、米国は、日本など他の先進国よりも相対的に若い人口構造であるばかりでなく、中国やブラジル、インドといった新興国などに比べても高齢化の進展は緩やかとみられている。ただし、それはあくまでも他との比較であり、米国自身の高齢化がストップしていることを意味するわけではない。

米国が大きく変わらなくてもよい理由は、人口の変化率や人口構成の点で他の国よりも好環境にあるからだ。それが質の低いものだとしても、短期的には調整できない人数（量）が増えることはポジティブである。少なくとも、質を改善さえすれば大幅に向上すると思えるということはどれだけ幸せなことだろうか。量が減ってしまえばいくら質を改善したとしても明るい未来には限度がある。国民には、経済の厳密な話ではなく、漠然としたもので十分であろう。

【参考文献】

- BarackObama.com, “February’s FEC numbers, and what they mean”, March 19, 2012
- Ben S. Bernanke, “Recent Developments in the Labor Market”, March 26, 2012
- BLS, Employment Projections 2010-20, February 2012
- CBO, “Unemployment Insurance Benefits and Family Income of the Unemployed”, November 2010
- CBO, “Trends in the Distribution of Household Income Between 1979 and 2007”, October 2011
- CEA, ECONOMIC REPORT OF THE PRESIDENT, 2012
- Michael Greenstone and Adam Looney, “The Marriage Gap: The Impact of Economic and Technological Change on Marriage Rates”, Brookings Institution, February 03, 2012
- White House and the Department of the Treasury, “The President’s Framework for Business Tax Reform”, February 2012

[著者]

近藤 智也（こんどう ともや）



経済調査部
シニアエコノミスト
担当は、米国経済全般